

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第35期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03-5572-6080（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03-5572-6080（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間		自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高	(百万円)	29,749	32,877	63,794
経常利益	(百万円)	3,910	5,428	9,144
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	1,765	3,644	5,109
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,290	4,088	6,392
純資産額	(百万円)	23,023	31,252	27,141
総資産額	(百万円)	48,357	48,724	47,293
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	37.65	77.71	108.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.6	48.3	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,189	2,862	10,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,423	△1,182	△3,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,793	△458	△2,092
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	22,666	23,411	22,273

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、P R・広告事業において株式会社AILESの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、P R・広告事業に含まれていた株式会社Owned及びHR事業に含まれていたビジコネット株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年8月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社40社並びに関連会社1社の合計42社で構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果などから緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で中東地域をめぐる情勢、自然災害、金融資本市場の変動の影響等、引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸としてまいりました。従来の広告予算に比べ低価格でサービスを提供していることに加え、多種多様な産業セクターの顧客基盤を構築し、特定産業に依存しない分散型のポートフォリオを形成しております。そのため、中東情勢をはじめとする外部環境の変化により一部の業種で影響が生じた場合であっても、当社グループ全体の業績への影響は限定的であり、今後もこの傾向は継続するものと考えております。

広告業界においては、株式会社電通が2026年3月に発表した「2025年日本の広告費」によると、2025年（1～12月）の日本の総広告費は8兆623億円（前年比105.1%）となり、企業の好業績によるデジタル投資の加速や、大型イベントの開催などが成長を後押しし、4年連続で過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は4兆459億円（同110.8%）と、SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTVなどの動画広告需要が高まり、広告市場全体の拡大に寄与しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。さらに広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長が続いていることを踏まえ、主にデジタル領域の中でも生活者の可処分時間内シェアが増加しているSNS領域においてサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は32,877百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は5,301百万円（前年同期比42.1%増）、経常利益は5,428百万円（前年同期比38.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,644百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、SNSマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を強化してまいりました。

その結果、戦略PR事業及びタクシーサイネージ事業が好調に推移したこと等が牽引したため、第2四半期会計期間として、過去最高の売上高、売上総利益及び営業利益を更新いたしました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は17,809百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2,659百万円（同21.0%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、利用企業社数が133,000社を突破いたしました。また、既存顧客による「PR TIMES」の利用頻度の向上に向けた営業活動等を実施した結果、プレスリリース配信数が四半期会計期間として過去最高を更新いたしました。これにより、第2四半期会計期間として過去最高の売上高、売上総利益を更新しました。また、販売費及び一般管理費を当初計画に沿って執行したことにより、営業利益は計画通りの水準を確保いたしました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は5,049百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,751百万円（同7.4%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業においては、広告効率を考慮に入れた既存商品の販売強化と新商品の育成に取り組みました。こうした中、株式会社ビタブリッドジャパンにおいて効率的な広告投資による新規顧客の増加に加えて継続顧客基盤が拡大したこと、並びにドラッグストアや各種ECモールでの取り扱い及び、テレビショッピング等自社ECサイト以外の販路が拡大したこと、さらに、美容家電の卸販売を行う株式会社Japan entryにおいて「Brighte SHOWER DRYER」の販売が好調に推移したことにより、四半期会計期間として過去最高の売上高、第2四半期会計期間として過去最高の売上総利益を更新いたしました。また、第2四半期会計期間において広告投資を加速しましたが、第1四半期会計期間の未執行分を吸収するには至らず、修正後上期営業利益計画を上回って着地いたしました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は9,099百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は492百万円（前年同中間期は126百万円の営業損失）となりました。

なお、株式会社ビタブリッドジャパンは2026年4月2日に東京証券取引所グロース市場へ新規上場しております。

・HR事業

HR事業においては、前連結会計年度末に株式会社あしたのチームを連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より「JOBTV事業」のみの構成となりました。当社が運営する採用プラットフォーム「JOBTV」は2026年4月に全面リニューアルし、「JOBTV」メディアとして新たに始動いたしました。新生「JOBTV」はSNS×動画メディア×対面型イベントを統合した集客エコシステムを構築し、学生のショート動画視聴を起点とした「JOBTV」メディアや対面型採用イベントへの誘導及び企業への人材紹介を一気通貫で行うビジネスモデルを展開しております。これが市場のニーズを捉え好調な販売推移となったため、当事業における営業利益は3四半期連続での黒字を達成いたしました。

以上の結果、HR事業における売上高は509百万円（前年同期比65.2%減）、営業利益は23百万円（前年同中間期は59百万円の営業損失）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しました。

以上の結果、投資事業における売上高は540百万円（前年同期比398.6%増）、営業利益は374百万円（前年同中間期は173百万円の営業損失）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、48,724百万円となりました。

流動資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は37,836百万円と前連結会計年度末に比べ459百万円の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,422百万円減少した一方で、現金及び預金が1,137百万円、商品及び製品が319百万円、未成業務支出金が217百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は10,887百万円と前連結会計年度末に比べ971百万円の増加となりました。これは、のれんが633百万円、繰延税金資産が345百万円増加したことが主な要因となります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少し、17,472百万円となりました。

流動負債におきましては、当中間連結会計期間末残高は15,459百万円と前連結会計年度末に比べ461百万円の減少となりました。これは、短期借入金が1,494百万円増加した一方で、未払法人税等が470百万円、賞与引当金が408百万円、未払金が361百万円、流動負債その他に含まれている未払消費税等が354百万円、預り金が295百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当中間連結会計期間末残高は2,013百万円と前連結会計年度末に比べ2,218百万円の減少となりました。これは、長期借入金が2,075百万円、リース債務が128百万円減少したことが主な要因となります。

（純資産の部）

純資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は31,252百万円と前連結会計年度末に比べ4,111百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2,096百万円、非支配株主持分が1,614百万円、資本剰余金が419百万円増加したことが主な要因となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は23,411百万円と、前連結会計年度末に比較して1,137百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,862百万円（前年同期は5,189百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上が5,363百万円、売上債権及び契約資産の減少が1,319百万円などによる資金の増加、及び棚

卸資産の増加が527百万円、未払金の減少が588百万円、法人税等の支払額が1,694百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,182百万円（前年同期は2,423百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が746百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が204百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は458百万円（前年同期は2,793百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が1,504百万円、子会社の自己株式の処分による収入が2,067百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出が2,079百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が202百万円、配当金の支払額が1,547百万円などの資金の減少によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

当研究開発活動は、主にPR・広告事業セグメントに係るものであり、その主な内容は新サービスの開発であります。

(7)資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金、ベンチャー投資事業における投資資金及びM&Aを含めた成長投資となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債の発行により調達しております。当中間連結会計期末における現金及び預金は23,411百万円、短期借入金は4,382百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は2,601百万円、社債（1年内償還予定を含む）は10百万円となっております。

3【重要な契約等】

当社は、2026年4月30日付で株式会社AILESの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	46,914,039	46,914,039	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,914,039	46,914,039	—	—

(注) 発行済株式のうち240,000株は、現物出資（金銭報酬債権317百万円）によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	46,914,039	—	3,038	—	168

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フリーウェイ	東京都品川区東五反田5-2-21	13,104,927	27.94
西江肇司	東京都渋谷区	5,715,673	12.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	4,154,700	8.86
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	1,645,000	3.51
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2 S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,000,000	2.13
吉柳さおり	東京都渋谷区	967,600	2.06
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	819,500	1.75
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	770,800	1.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	749,906	1.60
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	734,000	1.56
計	—	29,662,106	63.24

(注) 1. 持分比率は自己株式(9,600株)を控除して算出しております。

2. 2026年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2026年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	2,380,600	5.07

3. 2026年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ペイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2026年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ペイリー・ギフォード・アンド・カ ンパニー (Baillie Gifford & Co)	3 ハイマーケット・スクエア、エジ ンバラ、英国、EH3 8RY	1,814,100	3.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,889,700	468,897	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 14,739	—	—
発行済株式総数	46,914,039	—	—
総株主の議決権	—	468,897	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	9,600	—	9,600	0.02
計	—	9,600	—	9,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,273	23,411
受取手形、売掛金及び契約資産	8,867	7,445
営業投資有価証券	1,621	1,663
商品及び製品	1,685	2,005
未成業務支出金	799	1,016
その他	2,591	2,681
貸倒引当金	△462	△385
流動資産合計	37,376	37,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,249	1,259
機械装置及び運搬具	58	40
工具器具備品	1,305	1,365
リース資産	1,125	1,125
建設仮勘定	36	290
減価償却累計額	△1,996	△2,319
有形固定資産合計	1,779	1,762
無形固定資産		
のれん	2,856	3,489
ソフトウェア	550	484
その他	97	107
無形固定資産合計	3,504	4,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161	1,218
繰延税金資産	1,586	1,932
敷金及び保証金	1,107	1,163
その他	1,067	1,068
貸倒引当金	△290	△340
投資その他の資産合計	4,632	5,043
固定資産合計	9,916	10,887
資産合計	47,293	48,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,571	2,311
未払金	2,649	2,287
短期借入金	※1 2,888	※1 4,382
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,085	※2 1,066
リース債務	247	253
未払法人税等	2,127	1,657
賞与引当金	847	439
役員賞与引当金	—	20
契約負債	943	1,170
ポイント引当金	9	10
株主優待引当金	53	—
契約損失引当金	60	60
その他	2,434	1,799
流動負債合計	15,920	15,459
固定負債		
長期借入金	※2 3,610	※2 1,535
社債	10	10
リース債務	287	158
繰延税金負債	26	22
退職給付に係る負債	37	67
契約損失引当金	158	123
その他	101	95
固定負債合計	4,231	2,013
負債合計	20,152	17,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金	543	962
利益剰余金	17,085	19,182
株主資本合計	20,667	23,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	125
為替換算調整勘定	328	242
その他の包括利益累計額合計	470	367
新株予約権	345	429
非支配株主持分	5,657	7,272
純資産合計	27,141	31,252
負債純資産合計	47,293	48,724

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	29,749	32,877
売上原価	9,346	10,903
売上総利益	20,402	21,974
販売費及び一般管理費	※ 16,671	※ 16,672
営業利益	3,730	5,301
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21	43
投資事業組合運用益	4	61
持分法による投資利益	30	31
為替差益	234	44
その他	29	58
営業外収益合計	321	240
営業外費用		
支払利息	86	68
投資事業組合運用損	28	14
その他	25	30
営業外費用合計	140	113
経常利益	3,910	5,428
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	32
新株予約権戻入益	—	3
契約損失引当金戻入額	—	35
特別利益合計	1	71
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	12	33
投資有価証券評価損	27	—
事業整理損	36	—
事務所移転費用	—	101
特別損失合計	76	135
税金等調整前中間純利益	3,836	5,363
法人税等	1,483	1,170
中間純利益	2,353	4,193
非支配株主に帰属する中間純利益	587	548
親会社株主に帰属する中間純利益	1,765	3,644

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,353	4,193
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△171	△87
その他有価証券評価差額金	97	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	11	—
その他の包括利益合計	△62	△105
中間包括利益	2,290	4,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,695	3,538
非支配株主に係る中間包括利益	594	549

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,836	5,363
減価償却費	376	429
のれん償却額	274	211
長期前払費用償却額	1	1
その他の償却額	16	29
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	12	33
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	23	△46
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△32
新株予約権戻入益	—	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△798	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△254	△408
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△40	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	32
受取利息及び受取配当金	△21	△43
支払利息	86	68
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	493	1,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	342	△527
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△82	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	△287
預け金の増減額 (△は増加)	24	1
前払金の増減額 (△は増加)	△426	△301
未収入金の増減額 (△は増加)	1,574	11
未払金の増減額 (△は減少)	324	△588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	△358
預り金の増減額 (△は減少)	△11	△293
契約負債の増減額 (△は減少)	△11	118
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	762	△50
その他	△54	36
小計	6,325	4,580
利息及び配当金の受取額	18	47
利息の支払額	△88	△71
法人税等の支払額	△1,066	△1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,189	2,862

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77	△91
有形固定資産の売却による収入	3	13
無形固定資産の取得による支出	△335	△72
投資有価証券の取得による支出	△70	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△3	—
出資金の払込による支出	△12	△5
出資金の回収による収入	10	9
貸付けによる支出	△32	△1
貸付金の回収による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△95
敷金及び保証金の回収による収入	6	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,903	△746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	△1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,408	1,504
長期借入金の返済による支出	△1,020	△2,079
非支配株主からの払込みによる収入	149	—
社債の償還による支出	△5	—
株式の発行による収入	38	25
新株予約権の発行による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	989	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△5
子会社の自己株式の処分による収入	—	2,067
リース債務の返済による支出	△116	△122
配当金の支払額	△1,497	△1,547
非支配株主への配当金の支払額	△144	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,793	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,541	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	17,125	22,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,666	※ 23,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、株式会社AILESの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、株式会社Owned及びビジコネット株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、当中間連結会計期間末において取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	9,089百万円	9,030百万円
借入実行残高	2,769	4,320
差引額	6,320	4,710

※ 2. 財務制限条項

当社は、取引銀行6行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 2,468百万円、当中間連結会計期間末借入残高 666百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	4,163百万円	4,170百万円
広告宣伝費	4,928	4,853
貸倒引当金繰入額	△27	17
賞与引当金繰入額	336	406
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	28	32
ポイント引当金繰入額	4	0
株主優待引当金繰入額	0	△1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	22,666百万円	23,411百万円
現金及び現金同等物	22,666	23,411

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,500	32	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年8月1日の取締役会決議により、2025年8月8日付で当社の連結子会社である株式会社PR TIMESの株式の一部を売却いたしました。その結果等により、資本剰余金が540百万円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,547	33	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社ビタブリッドジャパンは2026年4月2日付で東京証券取引所グロース市場へ上場したことに伴い、公募による自己株式の処分等を行い、資本剰余金が増加しております。この結果等により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が962百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,108	4,614	7,467	1,451	—	29,640	—	29,640
その他の収益	—	—	—	—	108	108	—	108
外部顧客への売 上高	16,108	4,614	7,467	1,451	108	29,749	—	29,749
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61	59	0	12	—	134	△134	—
計	16,169	4,674	7,467	1,463	108	29,883	△134	29,749
セグメント利益 又は損失 (△)	2,198	1,892	△126	△59	△173	3,730	—	3,730

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、前中間連結会計期間より、株式会社gracemode及びStoricity, Inc.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、1,758百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	17,745	4,993	9,099	499	—	32,336	—	32,336
その他の収益	—	—	—	—	540	540	—	540
外部顧客への売 上高	17,745	4,993	9,099	499	540	32,877	—	32,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63	56	—	10	—	131	△131	—
計	17,809	5,049	9,099	509	540	33,008	△131	32,877
セグメント利益	2,659	1,751	492	23	374	5,301	—	5,301

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社AILESを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、870百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、又は前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式会社AILESの連結子会社化)

当社は、2026年4月30日付で株式会社AILESの株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社AILES

② 事業内容

インフルエンサー・クリエイター育成のオンラインスクール事業、オンラインサロン運営事業、SNS運用代行業等

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社AILESは、インフルエンサー・クリエイター育成のオンラインスクール、有名インフルエンサーからの直接の指導を受けられる会員制コミュニティ及びSNS運用代行業を展開しており、「∞の可能性をSNSで科学する」というミッションのもと、次世代を担うインフルエンサー・クリエイターの育成及びその輩出を通じて、企業のマーケティング活動を最適化するSNSマーケティング企業です。

株式会社AILESを子会社化することにより、同社が保有する高度なインフルエンサー・クリエイター育成ノウハウ及び同社が輩出した人材のリソースを垂直統合的に取り込むことで、急速に拡大するPR×ショート動画案件へ質の高い人材を機動的に配分・供給する体制を確立し、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング領域を広げ、効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化いたします。

(3)企業結合日

2026年4月30日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2026年5月1日から2026年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250百万円
取得原価		1,250百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 60百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

870百万円

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	37円65銭	77円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,765	3,644
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,765	3,644
普通株式の期中平均株式数（株）	46,904,439	46,904,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 博之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山 昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 隆二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。